

TRACING KYOT

1999

2000

- 21世紀の京都のまちづくりの方針を示す「市基本構想」策定
- 子育て支援総合センター「こどもみらい館」開館

2001

- 消防指令システムと連動した総合的な防災情報システムの運用開始(全国初)
- 「春分の日」を「伝統産業の日」に制定

2002

- 環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点「京エコロジーセンター」開館
- 西京極総合運動公園プール施設「京都アクアリーナ」開館

2003

- 市立小学校1年生に35人学級を導入、翌年度から小学校2年生にも導入(国基準は40人)
- 市民の自主的な活動を推進・支援する「ひと・まち交流館(京都)」開館
- 市民とのパートナーシップに基づき市政を推進する「市民参加推進条例」施行(大都市初)
- 大学の枠を超えた学生プロデュースのお祭り「京都学生祭典」初開催 [写真A]

2004

- 養護学校を総合制・地域制支援学校に再編(全国初)
- 子ども保健医療相談・事故防止センター「京あんしんこども館」開設
- 地下鉄東西線醍醐～六地蔵間開通 [写真B]
- COP3(1997年京都開催)で先進国の温室効果ガス削減目標を定めた「京都議定書」発効

2005

- 京都市と京北町が合併、右京区に編入
- 「地球温暖化対策条例」施行(全国初)
- 災害用備蓄飲料水「疏水物語」販売開始

2006

- 災害時のボランティア活動の調整を担う「災害ボランティアセンター」開設
- 家庭ごみ収集における有料指定袋制開始
- 「京都国際マンガミュージアム」開館
- 「子どもを共に育む京都市民憲章」制定
- 国宝や重要文化財が集積する東山区清水地域において、耐震型防火水槽や市民用消火栓等の整備を開始



A

2007

- 市立中学校3年生に30人学級を導入(大都市初)(国基準は40人)
- 障がい児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」開始
- 京都の優れた景観を未来へ引き継ぐための「新景観政策」実施 [写真C]
- 資源ごみとしてプラスチック容器包装の分別回収を開始
- 地下鉄東西線二条～太秦天神川間開通



C

2008

- 障がいのある方が働く「喫茶ほっとはあと」オープン
- 参加と協働のまちづくりのモデル事業「未来まちづくり100人委員会」設置



B

2009

- 平常時及び大規模災害時に応じた「消防活動総合センター」全面運用開始
- 「京都祇園祭の山鉾行事」がユネスコ無形文化遺産に登録
- 「京都総合観光案内所」を府市協働で京都駅ビルに開所



D

2010

- 「はばたけ未来へ！ 京プラン(市基本計画)」策定

2011

- 「子どもを共に育む京都市民憲章の実践の推進に関する条例」施行
- 消防ヘリの24時間・365日運航開始(西日本初) [写真D]
- HAPS(東山アーティスツ・プレイスメント・サービス)実行委員会を設立し、若手芸術家等の居住・制作・発表等を包括的に支援する事業を開始
- 「DV相談支援センター」開所



E

2012

- 京都ならではの地域力を活かした協働型のまちづくりの取組を進める「区民提案 共汗型まちづくり支援事業」創設
- 観光客に特化した帰宅困難者対策を推進する「帰宅困難者観光地対策協議会」設置(全国初)
- 全区役所・支所等にハローワークの相談窓口「福祉・就労支援コーナー」を順次設置し、生活保護・児童扶養手当受給者等への就労支援を強力に推進

2013

- 119番通報などの多言語通訳サービス開始
- 「歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」施行
- 「京北トンネル」開通
- 「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録

2014

- 「空き家等の活用、適正管理等に関する条例」施行
- 「世界一安心安全・おもてなしのまち京都」を目指した市民ぐるみでの運動を推進するため、京都府警と協定を締結
- 祇園祭の「後祭」の山鉾巡行が49年ぶりに復興 [写真E]
- 美しい京都へ！3万超の看板等の是正に取り組む「屋外広告物条例」完全施行

京都市会

市民を代表して
徹底議論

〈市会の機能強化と活性化を図るために、2004年から6次にわたる市会改革を推進〉

- 市会の役割を明らかにした京都市会基本条例の制定(2013年度)
- 年4回としていた定例会の会期を見直し、概ね1年を会期とする「通年議会」を導入(2014年度～)
- 市民に身近な「見える市会」「伝わる市会」を目指し、広報機能を充実
- (インターネット中継/2005年度～、親子ふれあい議場見学会/2007年度～など)



〈市民の声に応え、様々な政策を実現〉

- 議員提案による政策条例の制定(自転車安心安全条例/2010年度、清酒の普及の促進に関する条例/2012年度、手話言語条例/2015年度など)
- 議員報酬をカットし、東日本大震災、台風・豪雨被害や新型コロナウイルス感染症への対策等の財源に充当(2001年度～2007年度、2009年度～)

O 京都の歩みをたどる

2015 • 留学生の誘致や受入体制の整備等をオール京都で推進する

- 「留学生スタディ京都ネットワーク」創設
- 「京都動物愛護センター」を府市協働で設置(全国初)
- 小学校給食で「和食推進の日」を設定し、「和(なごみ)献立」を毎月提供
- 市バス・地下鉄で、保護者同伴の幼児運賃全員無料化(全国の公営交通で初)
- ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」施行

2016

- 漢検 漢字博物館・図書館「漢字ミュージアム」開館
- 雨水幹線「塩小路幹線」「山科三条雨水幹線」供用開始
- 「中小企業未来力会議(現:地域企業未来力会議)」創設
- 京都駅八条口駅前広場整備を完了

2017

- 子ども若者はぐくみ局を創設後、区役所・支所の子ども関連窓口を一元化し、「子どもはぐくみ室」及び「子育て支援コンシェルジュ」創設
- 子どもの居場所づくり支援、児童館における大学と連携した学習支援事業を開始【写真F】
- 阪急京都線洛西口駅付近の立体交差化工事を完了
- 明治150年・京都の奇跡プロジェクトを実施

2018

- 中央食肉市場新施設本格稼働、牛肉の海外輸出も開始【写真G】
- 「京町家の保全及び継承に関する条例」全面施行
- 全国一厳しい「民泊条例」施行
- 「宿泊税条例」施行

2019

- 「地域企業の持続的発展の推進に関する条例」施行(全国初)
- 世界文化自由都市宣言40周年を契機に「京都文学賞」創設【写真H】
- 脱炭素化を目指すパリ協定の実行を支える「IPCC京都ガイドライン」採択(IPCC総会が京都で開催)
- 「外国籍市民総合相談窓口」開設
- 「国連世界観光機関(UNWTO) / ユネスコ 観光と文化をテーマとした国際会議」京都開催。
- 「観光・文化京都宣言」で「京都モデル」を世界へ発信
- 新型コロナウイルス感染症対応として、府・市・内医療機関等と連携し、適切な医療提供・検査体制の確保、積極的疫学調査、市民・事業者支援を実施

2020

- 国の「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に選定(京阪神が連携)
- 24時間365日体制による救急電話相談を受け付ける「救急安心センターきょうと(#7119)」の運用開始
- 「京都観光行動基準(京都観光モラル)」～京都が京都であり続けるために、観光事業者・従事者等、観光客・市民の皆様とともに大切にしていきたいこと～策定
- 犯罪防止・刑事司法分野の国連最大の国際会議「京都コングレス」50年ぶり2回目の日本・京都開催。「京都宣言」を採択
- 「はばたけ未来へ! 京プラン2025(市基本計画)」策定

2021

- 災害に備えて自分自身がとるべき行動をあらかじめ決めておく「マイ・タイムライン」提供開始
- 市民の暮らしを守るために、持続可能な行政財政運営確立への道筋を示した「行財政改革計画」を策定
- 市役所本庁舎・市会議場が有していた歴史的・景観的価値を保存・復元し整備
- 空き家等の利活用を促す「非居住住宅利活用促進税」の創設に係る条例を制定(2026年度以降に施行予定)(全国初)
- 「公民連携 公園利活用トライアル事業」スタート【写真I】

2022

- 健康長寿を推進!
- フレイル(心身の衰え)対策支援事業を全区へ拡大
- 木材利用の拡大に公民一体で取り組む「ウッド・エンジニアクション推進会議」創設
- 「風流踊」がユネスコ無形文化遺産に登録
- 市立図書館における電子書籍サービスの導入
- 中央市場新水産棟の全面オープン【写真J】
- 東本願寺前市民緑地(お東さん広場)のオープン【写真K】

2023

- 「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」の実現に向けた都市計画の見直し
- 京都地下鉄・バスICポイントサービス「もえぼっ」開始【写真L】
- 「きょうどう生物多様性センター」を府市協働で設置(全国初)
- 資源ごみとしてプラスチック製品の分別回収を開始
- 3歳から小学生までの通院医療費の1か月の自己負担額上限を従来の1,500円から1医療機関200円へ引き下げ(9月~)
- 京都芸大の京都駅東部エリアへの移転(10月予定)
- 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの一体化整備(2024年1月開所予定)

— T O T H E F U T U R E —

2025 • 次期総合計画策定

2027 • ワールドマスターズゲームズ開催



※各年度の取組を掲載

